

北海道告示第10531号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和5年4月3日

北海道知事 鈴木 直道

農政第186号様式を次のように改める。

農政第190号様式を次のように改める。
農政第190号様式 削除

産地生産基盤パワーアップ事業実施計画(実績)書

1 産地生産基盤パワーアップ事業(整備事業)の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

市町村名	地区名	取組主体名	メニュー	対象作物名	事業内容 (工種、施設区分、構造規格、能力等)	事業費	負担区分			備考
							国庫補助金	市町村費	その他	
						円	円	円	円	
合 計			事業費							
			附帯事務費							
			計							

- (注) 1 「メニュー」の欄は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱別表2のⅡ整備事業のメニュー欄に記載されているものを記入すること。
- 2 「事業の内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区ごとに記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 3 「事業内容」の欄は、施設区分等ごとに附帯的な整備内容(基数、台数、面積等)を記入すること。
- 4 備考欄には、事業実施地区ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」)を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 5 交付申請の場合は、補助対象事業費等の積算根拠となる資料、実績報告の場合は出来高設計書及び財産管理台帳を添付すること。

(2) 附帯事務費

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国庫補助金	市町村費	
I 市町村附帯事務費			円	円	
合 計					

- (注) 1 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区ごとに記入すること。
2 「事業費」「負担区分」の欄は、当該事業実施地区に係る事務費の合計金額を記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

--

(注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他

産地生産基盤パワーアップ事業実施計画(実績)書

1 産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策のうち生産支援事業・効果増進事業)の対象となる事業の内容等

市町村名	地区名	取組主体名	メニュー	作物等区分	事業内容	事業量 (単価、回数、面積)	事業費	負担区分			備考
								国庫補助金	市町村費	その他	
							円	円	円	円	
合計											

- (注) 1 この様式は、産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策)の生産支援事業・効果増進事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「メニュー」の欄は、「生産支援事業」、「効果増進事業」のいずれかを記入すること。
- 3 「事業内容」の欄は、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 生産支援事業において、スマート農業推進枠を活用し、スマート農業技術を円滑に導入・定着させるために必要な経費を補助対象とする場合、生産支援事業の他の事業内容とは区別して記入すること。
- 6 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 7 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

--

- (注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他

1 産地生産基盤パワーアップ事業(災害等緊急事業)の対象となる事業の内容等

市町村名	地区名	取組主体名	メニュー	作物等区分	事業内容	事業量 (単価、回数、面積)	事業費	負担区分			備考	
								国庫補助金	市町村費	その他		
							円	円	円	円		
合計												

- (注) 1 この様式は、産地生産基盤パワーアップ事業(災害等緊急事業)に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「メニュー」の欄については、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第5の1のただし書により実施する災害等緊急事業に係る実施要領で定める事業内容から記入すること。
- 3 「事業内容」の欄については、具体的な内容を記入すること。
- 4 「事業内容」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち道費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち道費〇〇〇円」)を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

- (注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他

産地生産基盤パワーアップ事業実施計画(実績)書

1 産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化対策(整備事業を除く。))の対象となる事業の内容等

市町村名	地区名	取組主体名	メニュー	作物等区分	事業内容	事業量 (単価、回数、面積)	事業費	負担区分			備考
								国庫補助金	市町村費	その他	
							円	円	円	円	
合計											

- (注) 1 この様式は、産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化対策(整備事業を除く。))に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 2 「メニュー」の欄は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱別表2のIの2生産基盤強化対策のメニュー欄に記載されているものを記入すること。
- 3 「事業内容」「事業量」の欄は、取組主体事業計画の経費の内訳から抜粋し、補助金額の算定基礎となる数値を踏まえて記入すること。
- 4 「事業内容」「事業量」「事業費」「負担区分」の欄は、事業実施地区毎に記入すること。補助率が複数ある場合は、補助率毎に区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
- 5 備考欄には、地区毎に、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
- 6 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2 事業実施により期待される効果(実施による成果)

--

- (注) 交付申請の場合は実施により期待される効果(地域の現状、課題、事業実施による成果目標)を、実績報告の場合は実施による成果を具体的に記載すること。

(別紙)

事業概要	金融機関名	融資名 (制度・その他)	補助の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容		
			融資を受けようとする金額	償還年数	その他